

(別紙2)

## 審査の結果の要旨

氏名 片桐 恵子

本論文は、定年退職者の社会参加活動を促進する方策について、サクセスフル・エイジング・モデルを発展させ、社会参加の促進阻害要因をマイクロ・レベルとマクロ・レベルにおいて論じたものであり、団塊世代の大量定年を目前に控えた現在、社会的必要性の高い課題に応えた意欲的研究である。

老年学におけるサクセスフル・エイジング・モデル(Rowe & Kahn,1997,1998)は、(a)病気とそれに付随した障害が生じるリスクが低いこと (b)高い認知、身体機能を維持すること (c)人生への積極的な関与 の3つの基準を満たすことがサクセスフル・エイジングの実現と定義するが、最も重要な基準である「人生への積極的な関与」については実証研究が乏しい。本論文では、社会参加活動が「人生への積極的な関与」を実現する有効な手段であると位置づけて論を展開している。社会参加活動をサクセスフル・エイジングの実現度と社会的効益性の観点から4つのレベルに分類するモデルを提案し、その分類が社会参加活動の規定因とその結果を検討する上で有用なモデルであることを実証的に示している。

研究の結果としては、(1)社会参加活動の4つのレベル、何も活動しない状態、趣味など一人で行う活動、グループ活動、ボランティア等の社会貢献活動によって、それぞれ規定因やそのもたらす結果が異なること (2)社会参加を規定する要因としては、利己的志向、ネットワーク志向、社会貢献志向という個人の志向性が関係していること、ボランティア参加率がまだ低い日本においては、ボランティアは奇抜な人がする特別なことだといったステレオタイプのイメージが阻害要因となっていること、男性の定年退職者が参加しやすいグループやボランティアを受け入れる病院や老人施設が少ないなど、社会制度的な要因も社会参加の阻害要因となっていること (3)社会参加活動の結果、生きがい創出され、地域でのネットワークの形成を可能にし、地域から遊離して生きてきたサラリーマンが地域社会に参加するきっかけを与えていること、夫の社会参加は本人だけでなく妻の生活満足度にも関連し、夫婦関係にも影響を与えうること、社会に対しては行政や地域住民に資源を提供していること、等が明らかになった。このような効果が社会からもっと評価されるようになれば、現在、社会参加の阻害要因となっている社会制度が改善され、社会参加を促進する方向に向かい得る可能性を指摘している。

社会参加活動がサクセスフル・エイジング実現の方略として有効であることを示したこと、及び、社会参加の規定因とその効用を捉えために有効な社会参加の4分類モデルを提案したことが本研究のもっとも大きな理論的貢献として認められる。さらに、社会参加活動が本人の well-being にとどまらず夫婦の well-being、社会の well-being に資することを実証的に示したことも新しい知見である。また、社会参加の促進に対して介入可能な要因を特定したことは本研究の社会的貢献として評価される。

社会調査のデータが横断的な調査によるため、因果関係の検討については、今後縦断的な調査によりさらに検討が必要であること、また質的データが比較的社会的地位の高い人に偏っているため、今後社会的地位の低い層のデータで論を補強する必要があるなど、今後の課題はいくつか残している。しかし、本論は社会政策的必要性の高い課題に社会心理学的なアプローチを用いて応えようとした野心的な研究であり、mixed methodologyを採用して質的研究と量的研究の長所をうまく組み合わせ論を展開しており、高齢社会の問題に対して応えた社会心理学の先駆的業績として高く評価される。よって審査委員会は本論文が博士(社会心理学)の学位に値するとの結論に達した。